

(表面)

様式第1号(第5条関係)

年 月 日

糸満市養育費に関する公正証書等作成費補助金交付申請書

糸満市長 様

申請者

氏名

住所

電話番号

糸満市養育費に関する公正証書等作成費補助金について交付を受けたいので、糸満市養育費に関する公正証書等作成費補助金交付実施要綱第5条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 交付を受けようとする補助金の額

補助金の額(上限 30,000 円) _____ 円

2 他自治体等での受給歴の有無

過去に同一の児童を対象としてこの補助を受けたこと又は国、他の地方公共団体若しくはこれに準ずる団体からの補助を受けたこと若しくは受ける予定

ある ・ ない

3 補助対象

養育費を規定した公正証書等作成経費のうち、

- (1) 公証人手数料令に規定する公証人手数料
- (2) 家庭裁判所の調停申立て又は裁判に要する収入印紙代
- (3) 連絡用の郵便切手代
- (4) 戸籍謄本等添付書類取得手数料

(裏面)

4 添付書類

- (1) 申請者及びその養育している児童の戸籍謄抄本及び世帯全員の住民票の写し
- (2) ひとり親に係る児童扶養手当証書の写し（申請者が児童扶養手当受給者の場合）
又は申請者の前年（1月から5月までの間に申請する場合には、前々年）の所得の額並びに扶養親族等の有無及び数並びに所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する70歳以上の同一生計配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族の有無及び数についての市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）の証明書（同法に規定する控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る）がある者にあつては、当該控除対象扶養親族の数を明らかにすることができる書類（「16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族に関する申立書」）及び当該控除対象扶養親族の前年の所得の額についての市町村長の証明書）
- (3) 補助対象経費の領収書（申請者が負担したものに限る。）の写し
- (4) 養育費の取決めを交わした文書（債務名義化した文書に限る。）の写し
- (5) その他補助金の交付決定に関し市長が必要と認めるもの

同 意 欄

下記の者は、糸満市養育費に関する公正証書等作成費補助金交付要綱に基づいた事務手続きを処理するために限って、住民基本情報及び地方税関係情報について取得することに同意します。なお、本書の複写は無効であることを申し添えます。

同意者

フリガナ

氏 名 _____

生年月日 _____